

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	9 公共交通利用環境改善事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 1 - (7) - ウ			
担当部課名	企画部交通政策課	事業実施(予定)年度	H24 - H26	沖縄振興基本方針該当箇所	人に優しい交通手段の確保		
事業内容	外国人を含めた観光客及び県民の移動利便性向上に資する公共交通の利用環境改善を図るため、バスロケーションシステム及びノンステップバスの導入等を支援する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度	25年度	26年度	27年度	
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a)当初予算額	255,000	204,000			
		(b)予算現額	912,900	730,320			
		(c)増減額(b-a)	657,900	526,320			
		(d)前年度繰越額	-	-			
		A.計(b+d)	912,900	730,320			
	B.執行済額		807,924	646,339			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		88.50%	88.50%			
予算の状況の説明		ノンステップバス導入台数の減、消費税等仕入控除税額等の残等により、予算現額より104,976千円の不用が生じることとなった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	ノンステップバスの導入支援台数	目標	40台				
		実績	40台				
	バスロケーションシステムの共通化に向けた検討。 多言語公共交通検索システムの構築に向けた関係機関との調整。 沖縄本島に導入するIC乗車券の規格やサービス仕様等について検討。	目標	・本島共通バスロケーションシステムの導入 ・多言語公共交通検索システムの導入 ・IC乗車券システム基本計画策定				
		実績	・本島共通バスロケーションシステムの導入 ・多言語公共交通検索システムの導入 ・IC乗車券システム基本計画策定				
達成状況説明	・ノンステップバス購入に対する補助により、目標である40台を導入することができた。 ・バスロケーションシステム及び多言語公共交通検索システムについては、関係機関との調整等により導入することができた。 ・IC乗車券システムについては、規格やサービス仕様等について検討を行い、基本計画(案)を策定することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)
	沖縄県における低床バスの導入率	目標	4.39%	10.06%			30%
		実績		12.71%			
	【参考指標】	目標					
		実績					
	進捗状況説明	・ノンステップバスの導入支援により、県内における低床バスの導入率が向上した。					

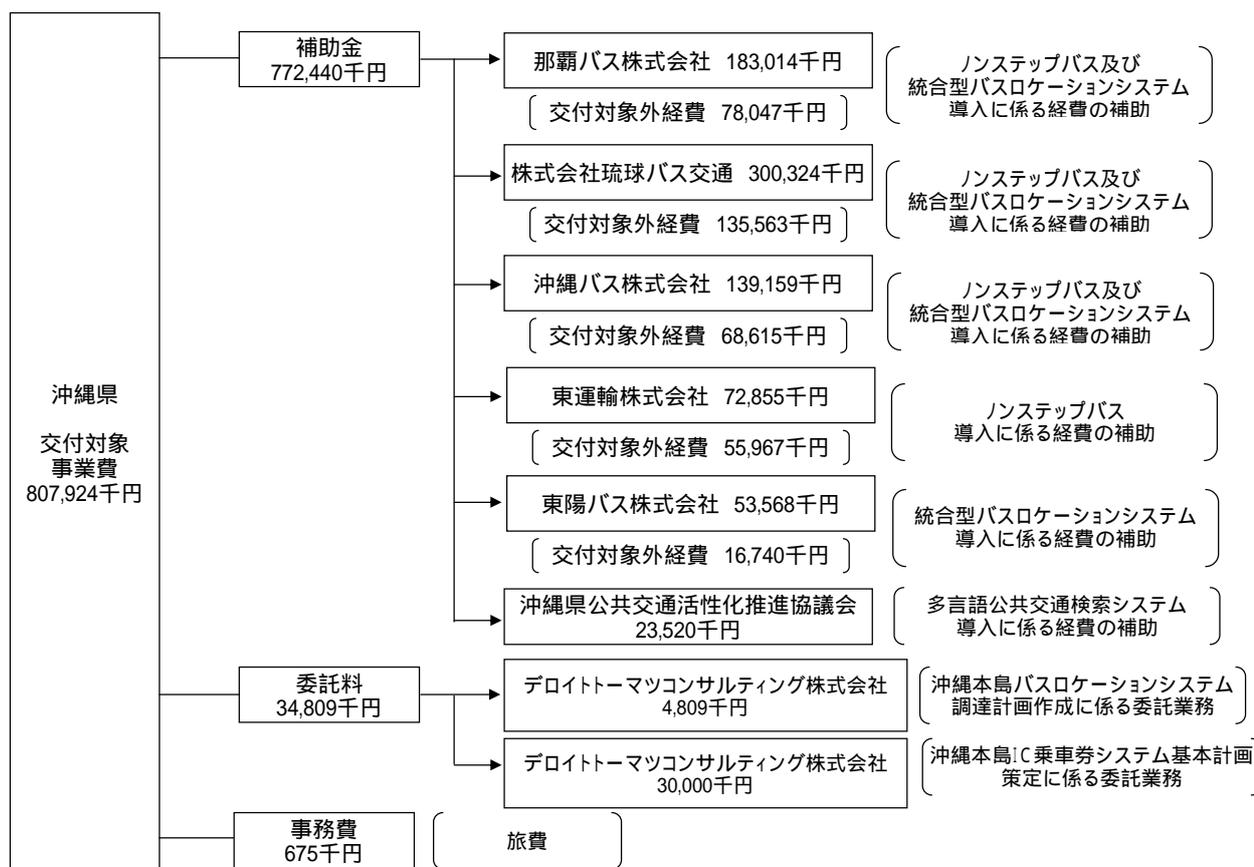
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	ノンステップバスの導入については、バス事業者における車両更新計画等の影響を受けることから、バス事業者の動向を注視する必要がある。	バス事業者の動向を注視しつつ、これまで本事業を活用していないバス事業者に対するノンステップバス導入の働きかけが求められる。

今後の取り組み方針

ノンステップバスについては、バス事業者の動向を注視し調整を図りつつ、導入促進に努め、平成28年度までに約200台の導入を目指す。また、IC乗車券システムについては、平成25年度にシステム開発に着手し、平成27年度までにモノルール及びバス4社への導入を目指す。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金				交付対象外経費
		充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(0%)	その他(0%)	
1,162,856	807,924	646,339	161,585	0	0	354,932



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は公募型プロポーザル方式等により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 費目・用途については、事業目的達成の観点から、額の確定時における支出等に関する書類により確認したところ、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	125	都市モノレール利用促進環境整備事業費		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(7)-ウ		
担当部署名	土木建築部 都市計画・モノレール課	事業実施(予定)年度	平成24～26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	人に優しい交通手段の確保		
事業内容	国内外観光客のモノレールの利便性向上を図るため、モノレール沿線の観光資源を紹介したガイドブック作成(多言語表記)、モノレール駅周辺案内サイン更新(多言語表記)を行う。 平成24年度は、ガイドブック作成及びモノレール駅周辺案内サイン更新を実施する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a)当初予算額	8,820	7,056			
		(b)予算現額	8,820	7,056			
		(c)増減額(b-a)					
		(d)前年度繰越額	-	-			
	A.計(b+d)		8,820	7,056			
	B.執行済額		8,735	6,988			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		99.0%	99.0%			
予算の状況の説明		ガイドブック作成業務及びモノレール駅周辺案内サイン更新業務に伴う入札残により委託料に執行残が生じたが、当初計画どおり事業を実施することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	ガイドブック発行部数	目標	50,000部				
		実績	50,000部				
	駅周辺案内サイン更新基数	目標	28基				
		実績	28基				
達成状況説明	ガイドブックは、平成25年度にモノレール各駅にて配布。活動目標の50,000部発行を達成した。モノレール利用者(外国人観光客等)の利便性向上が期待される。 サイン更新は目標28基整備を達成した。更新により、ピクトグラム(視覚言語)での案内と多言語表記でモノレール利用者及び国内外観光客が正確に安心して判断できる周辺情報を提供。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	国内外の観光客がモノレール沿線沿いの目的地に円滑に移動できる環境の整備	目標		モノレール利用促進環境を整備する			
		実績		モノレール利用促進環境を整備した			
	【参考指標】 モノレールの乗客数 (沖縄21世紀ビジョン実施計画第2章1-7-(ウ))	目標	35,551人/日 (22年度)	37,146人/日			40,542人/日 (30年度)
		実績	35,551人/日 (22年度)	39,093人/日			
進捗状況説明	ガイドブックにおいて、発行後、観光協会や旅行会社より当該資料の提供依頼あり。英、中(繁体字・簡体字)、韓のガイドブックを作成(増刷)したことにより、外国人観光客の観光地へのアクセス向上や、モノレール等公共交通機関利用者が増加した。(自動車から公共交通機関へのシフト) サインにおいては、バリアフリー地図化と外国語(4カ国語)表記したことにより、色覚障害者へのサービス向上及び外国人観光客の観光地へのアクセス向上が図れた。 モノレール利用環境を整備したことにより、モノレール乗客数は平成24年度目標値を上回ることができた。その結果、モノレール利用者の利便性向上及びモノレール等公共交通機関利用者が増加した。(自動車から公共交通機関へのシフト)						

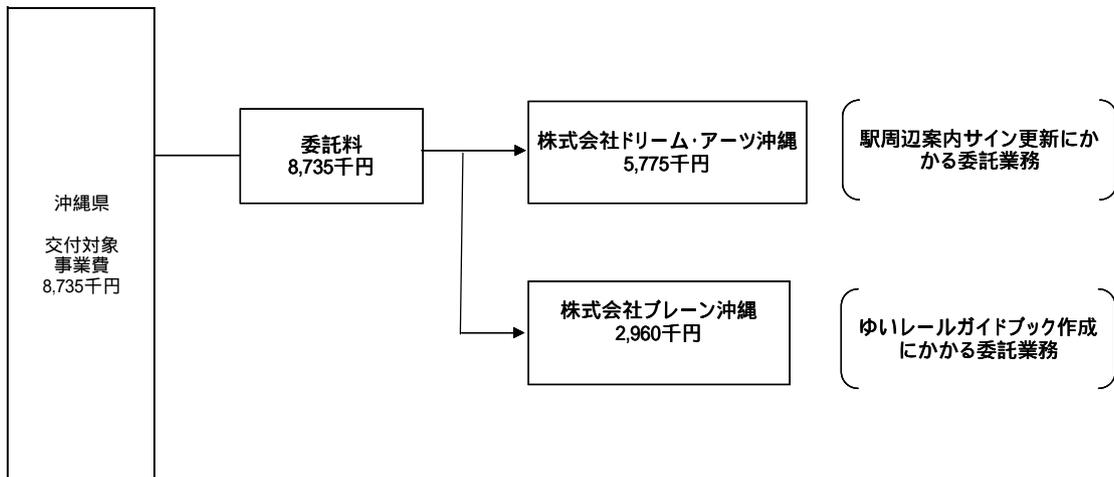
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	ガイドブック作成(増刷)により、観光地間のアクセス方法等の情報が入手でき、ストレスの少ない旅の移動が図られた。その反面リピーター等が見込まれるので、現在の発行部数のみでの対応が可能か懸念される。また、作成にあたっては、使用者のニーズに沿ったわかりやすいガイドブックになるよう、掲載情報の取捨選択が課題となる。 サインにおいては、駅周辺の再開発事業等により、街並みは日々変化しているため、掲載情報の遅れが生じてしまう。	ガイドブックは掲載情報を取捨選択し、更なる利用促進を図るべく観光・旅行者への働きかけをより一層高める必要性やリピーター等の増加による在庫不足を解消すべく増刷を検討する必要がある。 駅周辺案内サインにおいては、外部環境の変化に対応すべく、図面の更新方法等(一部、全部更新の方法や期間等)について他府県の情報をリサーチし、改善の余地について検討していく。

今後の取り組み方針

ガイドブックにおいて、使用者のニーズに沿ったわかりやすい掲載情報とした上で、観光・旅行者への更なる周知の観点から増刷を検討する。
サインにおいては、他府県の情報をリサーチした上で外部環境の変化に適宜対応可能な図面の更新方法等の具体策について検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
8,735	8,735	6,988	1,747	0	0	0



資金の用途の流 れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	